

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月15日
【事業年度】	第108期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 一之
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において不適切な会計処理がなされた可能性があることについて、当社と利害関係のない専門家で構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。平成26年12月12日、第三者委員会から調査結果の報告を受け、連結財務諸表及び財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年6月27日に提出いたしました第108期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 生産、受注及び販売の状況

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

（税効果会計関係）

（セグメント情報等）

セグメント情報

（1株当たり情報）

###### (2) その他

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

製造原価明細書

株主資本等変動計算書

###### 注記事項

（損益計算書関係）

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

###### (2) 主な資産及び負債の内容

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	18,220	13,886	16,202	17,540	17,245
経常利益 (百万円)	1,278	600	1,218	973	579
当期純利益 (百万円)	697	322	615	561	284
包括利益 (百万円)	-	-	563	650	715
純資産額 (百万円)	7,723	7,941	8,345	8,830	9,380
総資産額 (百万円)	18,835	18,540	20,141	20,682	20,439
1株当たり純資産額 (円)	214.05	218.14	233.21	245.19	255.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.78	9.60	18.47	17.00	8.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	39.5	38.2	39.2	41.2
自己資本利益率 (%)	9.8	4.4	8.2	7.1	3.4
株価収益率 (倍)	8.95	14.06	13.54	14.82	21.05
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,282	1,409	2,059	395	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,211	1,089	791	942	1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	349	337	217	334	246
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,185	2,840	3,898	3,022	2,992
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	527 [-]	543 [-]	551 [-]	565 [-]	616 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	16,922	12,758	14,456	15,366	14,971
経常利益 (百万円)	1,046	436	<u>1,007</u>	<u>761</u>	<u>267</u>
当期純利益 (百万円)	580	235	<u>520</u>	<u>466</u>	<u>143</u>
資本金 (百万円)	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
発行済株式総数 (千株)	33,619	33,619	33,619	33,621	33,621
純資産額 (百万円)	7,098	7,137	<u>7,484</u>	<u>7,783</u>	<u>7,875</u>
総資産額 (百万円)	17,491	16,886	<u>18,406</u>	<u>18,844</u>	<u>18,001</u>
1株当たり純資産額 (円)	211.27	212.39	<u>226.43</u>	<u>235.48</u>	<u>238.26</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	6 (-)	3 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	17.30	7.02	<u>15.60</u>	<u>14.13</u>	<u>4.33</u>
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	42.2	40.6	<u>41.3</u>	<u>43.7</u>
自己資本利益率 (%)	8.3	3.3	<u>7.1</u>	<u>6.1</u>	<u>1.8</u>
株価収益率 (倍)	10.75	19.23	<u>16.03</u>	<u>17.83</u>	<u>41.80</u>
配当性向 (%)	34.7	42.7	<u>32.1</u>	<u>35.4</u>	<u>115.5</u>
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	134 [-]	131 [-]	135 [-]	177 [-]	190 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	18,220	13,886	16,202	17,540	17,245
経常利益 (百万円)	1,278	600	1,198	787	412
当期純利益 (百万円)	697	322	603	451	180
包括利益 (百万円)	-	-	552	540	612
純資産額 (百万円)	7,723	7,941	8,333	8,708	9,155
総資産額 (百万円)	18,835	18,540	20,129	20,560	20,213
1株当たり純資産額 (円)	214.05	218.14	232.85	241.50	248.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.78	9.60	18.12	13.67	5.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	39.5	38.2	38.8	40.6
自己資本利益率 (%)	9.8	4.4	8.0	5.8	2.2
株価収益率 (倍)	8.95	14.06	13.80	18.43	33.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,282	1,409	2,059	395	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,211	1,089	791	942	1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	349	337	217	334	246
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,185	2,840	3,898	3,022	2,992
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	527 [-]	543 [-]	551 [-]	565 [-]	616 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	16,922	12,758	14,456	15,366	14,971
経常利益 (百万円)	1,046	436	<u>987</u>	<u>575</u>	<u>100</u>
当期純利益 (百万円)	580	235	<u>508</u>	<u>356</u>	<u>39</u>
資本金 (百万円)	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
発行済株式総数 (千株)	33,619	33,619	33,619	33,621	33,621
純資産額 (百万円)	7,098	7,137	<u>7,472</u>	<u>7,661</u>	<u>7,650</u>
総資産額 (百万円)	17,491	16,886	<u>18,394</u>	<u>18,723</u>	<u>17,776</u>
1株当たり純資産額 (円)	211.27	212.39	<u>226.07</u>	<u>231.79</u>	<u>231.44</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	6 (-)	3 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	17.30	7.02	<u>15.24</u>	<u>10.80</u>	<u>1.20</u>
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	42.2	40.6	<u>40.9</u>	<u>43.0</u>
自己資本利益率 (%)	8.3	3.3	<u>7.0</u>	<u>4.7</u>	<u>0.5</u>
株価収益率 (倍)	10.75	19.23	<u>16.40</u>	<u>23.34</u>	<u>150.83</u>
配当性向 (%)	34.7	42.7	<u>32.8</u>	<u>46.3</u>	<u>416.5</u>
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	134 [-]	131 [-]	135 [-]	177 [-]	190 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(訂正前)

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連事業も徐々に進展し、昨年11月頃からの円安・株高などを背景に、家計・企業マインドにも改善が見られ景気は最悪期を脱した感があるものの、实体经济の回復テンポは緩慢で、先行きに対する閉塞感は依然拭えぬ状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質」をスローガンに掲げ、当期を最終年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づく重要課題の達成に向けた取組みをグループ一丸となって進めてまいりましたが、当連結会計年度の業績は、売上高172億4千5百万円（前期 175億4千万円）と前期比2%の減少となりました。損益面につきましては、別途記載しております退職給付会計に係る信託株式の時価変動による影響が大きく、営業利益5億3千5百万円（前期 10億9千4百万円）、経常利益5億7千9百万円（前期 9億7千3百万円）、当期純利益2億8千4百万円（前期 5億6千1百万円）と前期を大きく下回りました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（は損失）を 5億6千1百万円（前期 2億7千7百万円）、同じく当期純利益には、 3億4千8百万円（前期 1億6千4百万円）を含んでおります。

セグメントの業績は下記のとおりであります。

#### 1 鋳物関連事業

鋳型は、昨年秋口以降の自動車減産の影響により特殊鋼用鋳型の需要が低迷し、原子力発電関係及び造船関係の落ち込みが続く鍛造メーカー向け鍛造鋼塊用鋳型の需要も回復せず、売上高は前期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内市場の縮小が進むなか、品質の向上と国内カーメーカー各社への受注活動に努めた結果、売上高は前期並みとなりました。大型産業機械用鋳物は、昨年10月頃からの工作機械用鋳物の落ち込みが回復せず、売上高は前期を下回りました。ロールは、主要顧客先である鉄鋼各社の減産の影響により厳しい状況が続きましたが、一昨年受注した輸出口物件の売上により、売上高は前期を上回りました。小型鋳物は、下水道鉄蓋の新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋の拡販と機械鋳物類の売上伸張により、売上高は前期を上回りました。デンスパーは、主要顧客先である建設機械、工作機械、油圧機器メーカー等の産業・工作機械業界向け需要が年度後半から低調に推移し、売上高は前期を下回りました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、引き続き順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、141億7千2百万円（前期 143億4千5百万円）、経常利益10億1千1百万円（前期 11億5千9百万円）となりました。

#### 2 その他

送風機は、民間設備投資の抑制などにより受注環境の厳しさが増し、売上高は前期を下回りました。主に自動車のブレーキ摩擦材のフィラー材として使用されるKCメタルファイバーは、エコカー補助金終了による自動車販売台数の鈍化を受け、売上高は前期を下回りました。KCカーボンセラミックスは、主要顧客先のアルミ関連向け及びベアリングメーカー向け需要が低迷し、売上高は前期を下回りました。環境装置事業は、炉修工事などの保守・メンテナンス工事の受注拡大に注力し、大口物件の都市ゴミ焼却炉延命化工事の売上も加わり、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、30億7千2百万円（前期 31億9千5百万円）、経常利益3億5百万円（前期 3億3千万円）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて3千万円減少し、29億9千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、13億5千4百万円の増加(前連結会計年度 3億9千5百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億5千8百万円、減価償却費9億1百万円による資金の増加と仕入債務の減少4億3千9百万円、法人税等の支払3億9千万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、11億6千5百万円の減少(前連結会計年度 9億4千2百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億8千万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2億4千6百万円の減少(前連結会計年度 3億3千4百万円 減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。



(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連事業も徐々に進展し、昨年11月頃からの円安・株高などを背景に、家計・企業マインドにも改善が見られ景気は最悪期を脱した感があるものの、实体经济の回復テンポは緩慢で、先行きに対する閉塞感は依然拭えぬ状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質」をスローガンに掲げ、当期を最終年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づく重要課題の達成に向けた取組みをグループ一丸となって進めてまいりましたが、当連結会計年度の業績は、売上高172億4千5百万円（前期 175億4千万円）と前期比2%の減少となりました。損益面につきましては、別途記載しております退職給付会計に係る信託株式の時価変動による影響が大きく、営業利益3億6千8百万円（前期 9億8百万円）、経常利益4億1千2百万円（前期 7億8千7百万円）、当期純利益1億8千万円（前期 4億5千1百万円）と前期を大きく下回りました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（は損失）を 5億7千1百万円（前期 2億8千1百万円）、同じく当期純利益には、3億5千4百万円（前期 1億6千7百万円）を含んでおります。

セグメントの業績は下記のとおりであります。

1 鋳物関連事業

鋳物は、昨年秋口以降の自動車減産の影響により特殊鋼用鋳型の需要が低迷し、原子力発電関係及び造船関係の落ち込みが続く鍛造メーカー向け鍛造鋼塊用鋳型の需要も回復せず、売上高は前期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内市場の縮小が進むなか、品質の向上と国内カーメーカー各社への受注活動に努めた結果、売上高は前期並みとなりました。大型産業機械用鋳物は、昨年10月頃からの工作機械用鋳物の落ち込みが回復せず、売上高は前期を下回りました。ロールは、主要顧客先である鉄鋼各社の減産の影響により厳しい状況が続きましたが、一昨年受注した輸出口物件の売上により、売上高は前期を上回りました。小型鋳物は、下水道鉄蓋の新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋の拡販と機械鋳物類の売上伸張により、売上高は前期を上回りました。デンスパーは、主要顧客先である建設機械、工作機械、油圧機器メーカー等の産業・工作機械業界向け需要が年度後半から低調に推移し、売上高は前期を下回りました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、引き続き順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、141億7千2百万円（前期 143億4千5百万円）、経常利益8億5千3百万円（前期 9億7千7百万円）となりました。

2 その他

送風機は、民間設備投資の抑制などにより受注環境の厳しさが増し、売上高は前期を下回りました。主に自動車のブレーキ摩擦材のフィラー材として使用されるKCメタルファイバーは、エコカー補助金終了による自動車販売台数の鈍化を受け、売上高は前期を下回りました。KCカーボンセラミックスは、主要顧客先のアルミ関連向け及びベアリングメーカー向け需要が低迷し、売上高は前期を下回りました。環境装置事業は、炉修工事などの保守・メンテナンス工事の受注拡大に注力し、大口物件の都市ゴミ焼却炉延命化工事の売上も加わり、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、30億7千2百万円（前期 31億9千5百万円）、経常利益3億5百万円（前期 3億3千万円）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて3千万円減少し、29億9千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、13億5千4百万円の増加(前連結会計年度 3億9千5百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億9千1百万円、減価償却費9億1百万円による資金の増加と仕入債務の減少4億3千9百万円、法人税等の支払3億9千万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、11億6千5百万円の減少(前連結会計年度 9億4千2百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億8千万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2億4千6百万円の減少(前連結会計年度 3億3千4百万円 減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	14,272	97.0
その他	3,097	99.5
合計	17,369	97.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物関連事業のうち一部鋳物製品については見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高の金額には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	10,734	87.8	2,166	72.3
その他	3,324	102.3	671	147.6
合計	14,058	90.8	2,837	82.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	14,172	98.8
その他	3,072	96.2
合計	17,245	98.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	14,101	96.9
その他	3,097	99.5
合計	17,198	97.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物関連事業のうち一部鋳物製品については見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高の金額には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	10,734	87.8	2,166	72.3
その他	3,324	102.3	671	147.6
合計	14,058	90.8	2,837	82.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	14,172	98.8
その他	3,072	96.2
合計	17,245	98.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

### (1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、124億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が1億5千万円、商品及び製品が1億3千9百万円が増加し、仕掛品が2億6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、80億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、204億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、79億円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円減少いたしました。

固定負債は31億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、110億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千3百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、93億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千万円増加いたしました。これは、剰余金の配当による減少と当期純利益により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて9円93銭増加し255円12銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.2%から41.2%となりました。

### (2) 経営成績

当社グループは、「虹技の品質」をスローガンに掲げ、当期を最終年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づく重要課題の達成に向けた取組みをグループ一丸となって進めてまいりました。

この結果、損益面では、売上高172億4千5百万円（前連結会計年度 175億4千万円）、営業利益5億3千5百万円（前連結会計年度 10億9千4百万円）、経常利益5億7千9百万円（前連結会計年度 9億7千3百万円）、当期純利益2億8千4百万円（前連結会計年度 5億6千1百万円）と前期を大きく下回りました。また、1株当たり当期純利益金額は8円60銭（前連結会計年度 17円）と減少いたしました。

鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、「虹技の品質」をスローガンにお客様満足度を更に高め、国内の事業基盤を盤石にするとともに産業構造のグローバル化に対応するため、海外への展開を含めた事業拡大を模索してまいります。研究活動においては、鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術や新しい機能を有した合金鋳鉄材、特殊鋳鋼材などの材料開発、商品開発並びに生産技術の向上に取り組んでおり、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術及び商品開発などを積極的に推し進めており、多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として取り組んでまいります。

人材育成においても、品質の基本は人材であり、教育を中心に人づくりにも積極的に取り組み、グループの総力を挙げて企業体質の強化に向けた活動を推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、13億5千4百万円の増加（前連結会計年度 3億9千5百万円 増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金の増加と仕入債務の減少による資金の減少によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、11億6千5百万円の減少（前連結会計年度 9億4千2百万円 減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、2億4千6百万円の減少（前連結会計年度 3億3千4百万円 減少）となりました。これは、主に配当金の支払による資金の減少によるものであります。

(訂正後)

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、121億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が1億5千万円増加したことによります。

固定資産は、80億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、202億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、79億円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円減少いたしました。

固定負債は31億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、110億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千3百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、91億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当による減少と当期純利益により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて6円80銭増加し248円30銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.8%から40.6%となりました。

(2) 経営成績

当社グループは、「虹技の品質」をスローガンに掲げ、当期を最終年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づく重要課題の達成に向けた取り組みをグループ一丸となって進めてまいりました。

この結果、損益面では、売上高172億4千5百万円（前連結会計年度 175億4千万円）、営業利益3億6千8百万円（前連結会計年度 9億8百万円）、経常利益4億1千2百万円（前連結会計年度 7億8千7百万円）、当期純利益1億8千万円（前連結会計年度 4億5千1百万円）と前期を大きく下回りました。また、1株当たり当期純利益金額は5円47銭（前連結会計年度 13円67銭）と減少いたしました。

鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、「虹技の品質」をスローガンにお客様満足度を更に高め、国内の事業基盤を盤石にするとともに産業構造のグローバル化に対応するため、海外への展開を含めた事業拡大を模索してまいります。研究活動においては、鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術や新しい機能を有した合金鋳鉄材、特殊鋳鋼材などの材料開発、商品開発並びに生産技術の向上に取り組んでおり、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術及び商品開発などを積極的に推し進めており、多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として取り組んでまいります。

人材育成においても、品質の基本は人材であり、教育を中心に人づくりに積極的に取り組み、グループの総力を挙げて企業体質の強化に向けた活動を推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、13億5千4百万円の増加（前連結会計年度 3億9千5百万円 増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金の増加と仕入債務の減少による資金の減少によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、11億6千5百万円の減少（前連結会計年度 9億4千2百万円 減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、2億4千6百万円の減少（前連結会計年度 3億3千4百万円 減少）となりました。これは、主に配当金の支払による資金の減少によるものであります。

## 第5【経理の状況】

(訂正前)

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が開催するセミナー等に参加しております。

(訂正後)

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が開催するセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028	3,003
受取手形及び売掛金	5 5,791	5 5,942
有価証券	-	187
商品及び製品	1,201	1,340
仕掛品	1,075	868
原材料及び貯蔵品	820	848
繰延税金資産	102	83
その他	202	166
貸倒引当金	66	21
流動資産合計	12,156	12,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,941	1 5,230
減価償却累計額	3,755	3,857
建物及び構築物(純額)	1 1,185	1 1,373
機械装置及び運搬具	6 15,308	6 15,885
減価償却累計額	13,215	13,769
機械装置及び運搬具(純額)	2,093	2,116
工具、器具及び備品	6 4,945	6 3,795
減価償却累計額	4,076	3,025
工具、器具及び備品(純額)	868	769
土地	1 795	1 795
建設仮勘定	248	227
有形固定資産合計	5,191	5,283
無形固定資産	18	14
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,256	1 1,263
長期貸付金	1	0
前払年金費用	1,924	1,327
その他	135	131
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	3,315	2,722
固定資産合計	8,525	8,020
資産合計	20,682	20,439



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	3,053
短期借入金	1, 4 2,415	1, 4 2,537
未払金	1,543	1,526
未払法人税等	271	212
賞与引当金	112	110
その他	380	460
流動負債合計	8,334	7,900
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	1 2,673	1 2,616
繰延税金負債	459	299
退職給付引当金	67	79
未払役員退職慰労金	63	63
環境対策引当金	101	6
その他	4	2
固定負債合計	3,517	3,158
負債合計	11,852	11,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,437	5,556
自己株式	67	67
株主資本合計	7,959	8,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	318
繰延ヘッジ損益	19	9
為替換算調整勘定	55	38
その他の包括利益累計額合計	138	347
新株予約権	5	5
少数株主持分	725	948
純資産合計	8,830	9,380
負債純資産合計	20,682	20,439

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028	3,003
受取手形及び売掛金	5 5,791	5 5,942
有価証券	-	187
商品及び製品	1,094	1,020
仕掛品	976	826
原材料及び貯蔵品	820	836
繰延税金資産	186	232
その他	202	166
貸倒引当金	66	21
流動資産合計	12,035	12,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,941	1 5,230
減価償却累計額	3,755	3,857
建物及び構築物(純額)	1 1,185	1 1,373
機械装置及び運搬具	6 15,308	6 15,885
減価償却累計額	13,215	13,769
機械装置及び運搬具(純額)	2,093	2,116
工具、器具及び備品	6 4,945	6 3,795
減価償却累計額	4,076	3,025
工具、器具及び備品(純額)	868	769
土地	1 795	1 795
建設仮勘定	248	227
有形固定資産合計	5,191	5,283
無形固定資産	18	14
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,256	1 1,263
長期貸付金	1	0
前払年金費用	1,924	1,327
その他	135	131
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	3,315	2,722
固定資産合計	8,525	8,020
資産合計	20,560	20,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	3,053
短期借入金	1, 4 2,415	1, 4 2,537
未払金	1,543	1,526
未払法人税等	271	212
賞与引当金	112	110
その他	380	460
流動負債合計	8,334	7,900
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	1 2,673	1 2,616
繰延税金負債	459	299
退職給付引当金	67	79
未払役員退職慰労金	63	63
環境対策引当金	101	6
その他	4	2
固定負債合計	3,517	3,158
負債合計	11,852	11,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,315	5,330
自己株式	67	67
株主資本合計	7,838	7,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	318
繰延ヘッジ損益	19	9
為替換算調整勘定	55	38
その他の包括利益累計額合計	138	347
新株予約権	5	5
少数株主持分	725	948
純資産合計	8,708	9,155
負債純資産合計	20,560	20,213

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		17,540		17,245
売上原価		3 14,569		3 14,723
売上総利益		2,970		2,521
販売費及び一般管理費		1, 2 1,876		1, 2 1,985
営業利益		1,094		535
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金		18		20
受取保険金		-		32
保険配当金		20		26
環境対策引当金戻入額		-		80
貸倒引当金戻入額		12		45
その他		33		49
営業外収益合計		87		257
営業外費用				
支払利息		105		96
支払手数料		55		40
支払補償費		-		33
その他		47		43
営業外費用合計		208		213
経常利益		973		579
特別損失				
減損損失		-		4 21
特別損失合計		-		21
税金等調整前当期純利益		973		558
法人税、住民税及び事業税		465		330
法人税等調整額		140		187
法人税等合計		325		143
少数株主損益調整前当期純利益		648		415
少数株主利益		87		131
当期純利益		561		284

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,540	17,245
売上原価	3 14,755	3 14,890
売上総利益	2,784	2,354
販売費及び一般管理費	1, 2 1,876	1, 2 1,985
営業利益	908	368
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	18	20
受取保険金	-	32
保険配当金	20	26
環境対策引当金戻入額	-	80
貸倒引当金戻入額	12	45
その他	33	49
営業外収益合計	87	257
営業外費用		
支払利息	105	96
支払手数料	55	40
支払補償費	-	33
その他	47	43
営業外費用合計	208	213
経常利益	787	412
特別損失		
減損損失	-	4 21
特別損失合計	-	21
税金等調整前当期純利益	787	391
法人税、住民税及び事業税	465	330
法人税等調整額	216	250
法人税等合計	248	79
少数株主損益調整前当期純利益	538	312
少数株主利益	87	131
当期純利益	451	180

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		648		415
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		13		104
繰延ヘッジ損益		16		9
為替換算調整勘定		4		186
その他の包括利益合計		1	1	300
包括利益		650		715
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		560		492
少数株主に係る包括利益		89		222

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		538		312
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		13		104
繰延ヘッジ損益		16		9
為替換算調整勘定		4		186
その他の包括利益合計		1	1	300
包括利益		540		612
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		450		389
少数株主に係る包括利益		89		222

【連結株主資本等変動計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002	2,002
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
当期首残高	586	587
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	587	587
利益剰余金		
当期首残高	5,041	5,437
当期変動額		
剰余金の配当	165	165
当期純利益	561	284
当期変動額合計	396	118
当期末残高	5,437	5,556
自己株式		
当期首残高	67	67
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	67	67
株主資本合計		
当期首残高	7,563	7,959
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
剰余金の配当	165	165
当期純利益	561	284
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	396	118
当期末残高	7,959	8,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	104
当期変動額合計	13	104
当期末残高	213	318
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	9
当期変動額合計	16	9
当期末残高	19	9
為替換算調整勘定		
当期首残高	58	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	94
当期変動額合計	2	94
当期末残高	55	38
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	208
当期変動額合計	0	208
当期末残高	138	347
新株予約権		
当期首残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5	5
少数株主持分		
当期首残高	636	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	222
当期変動額合計	89	222
当期末残高	725	948
純資産合計		
当期首残高	8,345	8,830
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	-
剰余金の配当	165	165
当期純利益	561	284
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	431
当期変動額合計	485	550
当期末残高	8,830	9,380



(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002	2,002
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
当期首残高	586	587
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	587	587
利益剰余金		
当期首残高	5,029	5,315
当期変動額		
剰余金の配当	165	165
当期純利益	451	180
当期変動額合計	286	15
当期末残高	5,315	5,330
自己株式		
当期首残高	67	67
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	67	67
株主資本合計		
当期首残高	7,551	7,838
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
剰余金の配当	165	165
当期純利益	451	180
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	286	15
当期末残高	7,838	7,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	104
当期変動額合計	13	104
当期末残高	213	318
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	9
当期変動額合計	16	9
当期末残高	19	9
為替換算調整勘定		
当期首残高	58	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	94
当期変動額合計	2	94
当期末残高	55	38
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	208
当期変動額合計	0	208
当期末残高	138	347
新株予約権		
当期首残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5	5
少数株主持分		
当期首残高	636	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	222
当期変動額合計	89	222
当期末残高	725	948
純資産合計		
当期首残高	8,333	8,708
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	-
剰余金の配当	165	165
当期純利益	451	180
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	431
当期変動額合計	375	446
当期末残高	8,708	9,155

【連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	973	558
減価償却費	947	901
賞与引当金の増減額(は減少)	21	2
減損損失	-	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	44
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	12
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	12	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	39	94
受取利息及び受取配当金	21	22
支払利息	105	96
有形固定資産処分損益(は益)	21	7
売上債権の増減額(は増加)	743	12
たな卸資産の増減額(は増加)	494	55
仕入債務の増減額(は減少)	86	439
前払年金費用の増減額(は増加)	312	597
その他	28	158
小計	1,006	1,818
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	105	96
法人税等の支払額	526	390
営業活動によるキャッシュ・フロー	395	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	699	1,180
有形固定資産の売却による収入	-	71
投資有価証券の取得による支出	244	50
貸付金の回収による収入	0	0
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	942	1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27	44
長期借入れによる収入	1,200	1,400
長期借入金の返済による支出	1,335	1,375
社債の償還による支出	60	60
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	165	165
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	334	246
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	875	30
現金及び現金同等物の期首残高	3,898	3,022
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,022	1 2,992

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	787	391
減価償却費	947	901
賞与引当金の増減額(は減少)	21	2
減損損失	-	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	44
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	12
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	12	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	39	94
受取利息及び受取配当金	21	22
支払利息	105	96
有形固定資産処分損益(は益)	21	7
売上債権の増減額(は増加)	743	12
たな卸資産の増減額(は増加)	308	223
仕入債務の増減額(は減少)	86	439
前払年金費用の増減額(は増加)	312	597
その他	28	158
小計	1,006	1,818
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	105	96
法人税等の支払額	526	390
営業活動によるキャッシュ・フロー	395	1,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	699	1,180
有形固定資産の売却による収入	-	71
投資有価証券の取得による支出	244	50
貸付金の回収による収入	0	0
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	942	1,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	27	44
長期借入れによる収入	1,200	1,400
長期借入金の返済による支出	1,335	1,375
社債の償還による支出	60	60
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	165	165
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	334	246
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	875	30
現金及び現金同等物の期首残高	3,898	3,022
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,022	1 2,992

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6百万円	7百万円
賞与引当金	42	41
未払事業税	21	17
繰越欠損金	2	2
未払役員退職慰労金	23	23
環境対策引当金	38	2
投資有価証券評価損	26	26
その他	58	46
繰延税金資産小計	218	167
評価性引当額	44	45
繰延税金資産合計	173	122
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	117	157
退職給付及び年金債務	413	180
その他	-	0
繰延税金負債合計	530	338
繰延税金負債の純額	356	215

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	102百万円	83百万円
固定負債 - 繰延税金負債	459	299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割等	0.9	1.6
評価性引当金の増減(は減少)	0.6	0.0
中国子会社の税率差	6.0	12.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	-
その他	0.2	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	25.7

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6百万円	7百万円
賞与引当金	42	41
たな卸資産	84	148
未払事業税	20	16
繰越欠損金	2	2
未払役員退職慰労金	23	23
環境対策引当金	38	2
投資有価証券評価損	26	26
その他	58	47
繰延税金資産小計	303	315
評価性引当額	44	45
繰延税金資産合計	258	270
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	117	157
退職給付及び年金債務	413	180
その他	-	0
繰延税金負債合計	530	338
繰延税金負債の純額	272	67

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	186百万円	232百万円
固定負債 - 繰延税金負債	459	299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
住民税均等割等	1.2	2.3
評価性引当金の増減(は減少)	0.7	0.0
中国子会社の税率差	7.5	17.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	-
その他	0.0	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	20.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（工具の一部（木型・金型）を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「鋳物関連事業」で6百万円、「その他」で2百万円、「調整額」で1百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	14,345	3,195	17,540	-	17,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12	12	12	-
計	14,345	3,207	17,552	12	17,540
セグメント利益	1,159	330	1,490	516	973
セグメント資産	11,367	2,166	13,533	7,149	20,682
その他の項目					
減価償却費	883	62	945	1	947
支払利息	94	10	105	-	105
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	913	144	1,057	1	1,059

(注) 1 セグメント利益の調整額 516百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 223百万円、営業外収益が87百万円、支払利息を除いた営業外費用が 103百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（は損失）が 277百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額7,149百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産7,130百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,973百万円、投資有価証券1,255百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	14,172	3,072	17,245	-	17,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7	7	7	-
計	14,172	3,080	17,253	7	17,245
セグメント利益	<u>1,011</u>	305	<u>1,316</u>	<u>736</u>	<u>579</u>
セグメント資産	<u>11,734</u>	2,284	<u>14,019</u>	<u>6,420</u>	<u>20,439</u>
その他の項目					
減価償却費	832	67	900	1	901
支払利息	86	9	96	-	96
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	848	88	936	14	951

(注) 1 セグメント利益の調整額 736百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 269百万円、営業外収益が179百万円、営業外費用が 83百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 561百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,420百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,544百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,713百万円、投資有価証券1,263百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(訂正後)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（工具の一部（木型・金型）を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「鋳物関連事業」で6百万円、「その他」で2百万円、「調整額」で1百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	14,345	3,195	17,540	-	17,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12	12	12	-
計	14,345	3,207	17,552	12	17,540
セグメント利益	977	330	1,307	520	787
セグメント資産	11,160	2,166	13,326	7,234	20,560
その他の項目					
減価償却費	883	62	945	1	947
支払利息	94	10	105	-	105
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	913	144	1,057	1	1,059

(注) 1 セグメント利益の調整額 520百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 223百万円、営業外収益が87百万円、支払利息を除いた営業外費用が 103百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（は損失）が 281百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額7,234百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産7,214百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,973百万円、投資有価証券1,255百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	14,172	3,072	17,245	-	17,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7	7	7	-
計	14,172	3,080	17,253	7	17,245
セグメント利益	853	305	1,158	746	412
セグメント資産	11,360	2,284	13,645	6,568	20,213
その他の項目					
減価償却費	832	67	900	1	901
支払利息	86	9	96	-	96
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	848	88	936	14	951

(注) 1 セグメント利益の調整額 746百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 269百万円、営業外収益が179百万円、営業外費用が 83百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 571百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,568百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,693百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,713百万円、投資有価証券1,263百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )  
 ( 訂正前 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	245.19円	255.12円
1株当たり当期純利益金額	17.00円	8.60円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,830	9,380
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	731	954
(うち新株予約権(百万円))	(5)	(5)
(うち少数株主持分(百万円))	(725)	(948)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,098	8,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,029	33,028

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	561	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	561	284
期中平均株式数(千株)	33,029	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	241.50円	248.30円
1株当たり当期純利益金額	13.67円	5.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,708	9,155
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	731	954
(うち新株予約権(百万円))	(5)	(5)
(うち少数株主持分(百万円))	(725)	(948)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,976	8,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,029	33,028

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	451	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	451	180
期中平均株式数(千株)	33,029	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

( 2 ) 【その他】

( 訂正前 )

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	3,930	8,269	12,685	17,245
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	105	156	323	558
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	53	71	157	284
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	1.62	2.17	4.78	8.60

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	1.62	0.55	2.61	3.82

( 訂正後 )

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	3,930	8,269	12,685	17,245
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	23	36	172	391
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	3	1	64	180
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	0.10	0.03	1.95	5.47

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 ( 円 )	0.10	0.06	1.91	3.52

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973	2,713
受取手形	6 933	6 483
売掛金	2 3,832	2 4,144
有価証券	-	187
商品及び製品	1,201	1,340
仕掛品	1,030	802
原材料及び貯蔵品	758	769
前払費用	10	11
繰延税金資産	97	79
未収入金	2 191	124
その他	15	2 45
貸倒引当金	38	21
流動資産合計	11,006	10,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,294	1 3,305
減価償却累計額	2,869	2,902
建物(純額)	1 425	1 402
構築物	952	964
減価償却累計額	732	745
構築物(純額)	219	219
機械及び装置	7 13,897	7 14,259
減価償却累計額	12,383	12,735
機械及び装置(純額)	1,513	1,524
車両運搬具	185	192
減価償却累計額	173	180
車両運搬具(純額)	11	11
工具、器具及び備品	7 4,822	7 3,649
減価償却累計額	4,002	2,931
工具、器具及び備品(純額)	819	718
土地	1 795	1 795
建設仮勘定	156	227
有形固定資産合計	3,941	3,899
無形固定資産		
特許権	9	6
ソフトウェア	3	1
その他	4	4
無形固定資産合計	17	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,255	1 1,263
関係会社株式	564	564
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	-	122
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	9	0
前払年金費用	1,924	1,327
その他	124	129
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	3,879	3,408
固定資産合計	7,838	7,320
資産合計	18,844	18,001
負債の部		
流動負債		
支払手形	809	606
買掛金	2 2,669	2 2,298
短期借入金	5 423	5 427
1年内返済予定の長期借入金	1 1,324	1 1,392
未払金	2 1,185	2 1,249
未払法人税等	263	197
未払消費税等	34	66
未払費用	128	141
前受金	0	39
預り金	15	48
賞与引当金	100	99
設備関係未払金	546	469
その他	92	76
流動負債合計	7,593	7,110
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	1 2,611	1 2,464
繰延税金負債	471	309
退職給付引当金	67	79
未払役員退職慰労金	63	63
環境対策引当金	101	6
その他	4	2
固定負債合計	3,468	3,015
負債合計	11,061	10,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	587	587
資本剰余金合計	587	587
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	4,038	4,016
利益剰余金合計	5,060	5,038
自己株式	67	67
株主資本合計	7,582	7,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213	318
繰延ヘッジ損益	19	9
評価・換算差額等合計	194	308
新株予約権	5	5
純資産合計	7,783	7,875
負債純資産合計	18,844	18,001



(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,973	2,713
受取手形	6 933	6 483
売掛金	2 3,832	2 4,144
有価証券	-	187
商品及び製品	1,094	1,020
仕掛品	930	760
原材料及び貯蔵品	758	757
前払費用	10	11
繰延税金資産	181	228
未収入金	2 191	124
その他	15	2 45
貸倒引当金	38	21
流動資産合計	10,884	10,456
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 3,294	1 3,305
減価償却累計額	2,869	2,902
建物(純額)	1 425	1 402
構築物	952	964
減価償却累計額	732	745
構築物(純額)	219	219
機械及び装置	7 13,897	7 14,259
減価償却累計額	12,383	12,735
機械及び装置(純額)	1,513	1,524
車両運搬具	185	192
減価償却累計額	173	180
車両運搬具(純額)	11	11
工具、器具及び備品	7 4,822	7 3,649
減価償却累計額	4,002	2,931
工具、器具及び備品(純額)	819	718
土地	1 795	1 795
建設仮勘定	156	227
有形固定資産合計	3,941	3,899
<b>無形固定資産</b>		
特許権	9	6
ソフトウェア	3	1
その他	4	4
無形固定資産合計	17	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,255	1 1,263
関係会社株式	564	564
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	-	122
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	9	0
前払年金費用	1,924	1,327
その他	124	129
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	3,879	3,408
固定資産合計	7,838	7,320
資産合計	18,723	17,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	809	606
買掛金	2 2,669	2 2,298
短期借入金	5 423	5 427
1年内返済予定の長期借入金	1 1,324	1 1,392
未払金	2 1,185	2 1,249
未払法人税等	263	197
未払消費税等	34	66
未払費用	128	141
前受金	0	39
預り金	15	48
賞与引当金	100	99
設備関係未払金	546	469
その他	92	76
流動負債合計	7,593	7,110
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	1 2,611	1 2,464
繰延税金負債	471	309
退職給付引当金	67	79
未払役員退職慰労金	63	63
環境対策引当金	101	6
その他	4	2
固定負債合計	3,468	3,015
負債合計	11,061	10,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	587	587
資本剰余金合計	587	587
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	3,916	3,791
利益剰余金合計	4,938	4,813
自己株式	67	67
株主資本合計	7,461	7,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213	318
繰延ヘッジ損益	19	9
評価・換算差額等合計	194	308
新株予約権	5	5
純資産合計	7,661	7,650
負債純資産合計	18,723	17,776

【損益計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,366	14,971
売上原価		
製品期首たな卸高	929	1,201
当期製品製造原価	1, 6 12,382	1, 6 12,178
当期製品仕入高	1 424	1 397
原材料売上原価	209	187
他勘定受入高	3 1	3 33
合計	13,945	13,998
製品期末たな卸高	1,201	1,340
差引	12,744	12,657
原価差額	4 20	4 293
売上原価	12,764	12,951
売上総利益	2,601	2,019
販売費及び一般管理費	2, 5 1,730	2, 5 1,805
営業利益	871	214
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	18	20
受取保険金	-	32
保険配当金	20	26
環境対策引当金戻入額	-	80
その他	34	54
営業外収益合計	75	220
営業外費用		
支払利息	71	62
支払手数料	55	40
支払補償費	-	33
その他	56	30
営業外費用合計	184	167
経常利益	761	267
特別損失		
減損損失	-	7 21
特別損失合計	-	21
税引前当期純利益	761	246
法人税、住民税及び事業税	437	294
法人税等調整額	142	190
法人税等合計	295	103
当期純利益	466	143

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,366	14,971
売上原価		
製品期首たな卸高	923	1,094
当期製品製造原価	1, 6 12,467	1, 6 12,131
当期製品仕入高	1 424	1 397
原材料売上原価	209	187
他勘定受入高	3 1	3 26
合計	14,024	13,837
製品期末たな卸高	1,094	1,020
差引	12,930	12,816
原価差額	4 20	4 302
売上原価	12,951	13,118
売上総利益	2,415	1,852
販売費及び一般管理費	2, 5 1,730	2, 5 1,805
営業利益	684	47
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	18	20
受取保険金	-	32
保険配当金	20	26
環境対策引当金戻入額	-	80
その他	34	54
営業外収益合計	75	220
営業外費用		
支払利息	71	62
支払手数料	55	40
支払補償費	-	33
その他	56	30
営業外費用合計	184	167
経常利益	575	100
特別損失		
減損損失	-	7 21
特別損失合計	-	21
税引前当期純利益	575	79
法人税、住民税及び事業税	437	294
法人税等調整額	218	254
法人税等合計	218	39
当期純利益	356	39

【製造原価明細書】  
 (訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,908	46.4	5,042	41.8
労務費		816	6.4	919	7.6
経費		6,002	47.2	6,108	50.6
(うち外注加工費)		(1,882)		(2,037)	
(うち電力料)		(876)		(896)	
(うち減価償却費)		(835)		(772)	
当期総製造費用		12,728	100.0	12,069	100.0
他勘定振替高		138		118	
仕掛品期首たな卸高		823		1,030	
合計		13,413		12,981	
仕掛品期末たな卸高	1,030		802		
当期製品製造原価		12,382		12,178	

(脚注)

前事業年度			当事業年度		
1	項目	金額(百万円)	1	項目	金額(百万円)
	自家製資産	63		自家製資産	61
	原価差額仕掛品配賦額	0		原価差額仕掛品配賦額	18
	試験研究費	51		試験研究費	44
	その他振替	23		その他振替	31
	計	138		計	118

原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の特異性を採り入れた方法であり、受注工事は個別原価計算、その他は総合原価計算を採用しております。

すなわち、材料費、労務費、経費の一部については予定原価によって計算を行っており、その結果、実際原価との差額は原価差額勘定として把握し、その調整額を財務諸表等規則に準じて表示しております。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,908	46.4	5,053	41.8
労務費		816	6.4	919	7.6
経費		6,002	47.2	6,108	50.6
(うち外注加工費)		(1,882)		(2,037)	
(うち電力料)		(876)		(896)	
(うち減価償却費)		(835)		(772)	
当期総製造費用		12,728	100.0	12,081	100.0
他勘定振替高		138		119	
仕掛品期首たな卸高		809		930	
合計		13,398		12,892	
仕掛品期末たな卸高		930		760	
当期製品製造原価	12,467		12,131		

(脚注)

前事業年度			当事業年度		
1	項目	金額(百万円)	1	項目	金額(百万円)
	自家製資産	63		自家製資産	61
	原価差額仕掛品配賦額	0		原価差額仕掛品配賦額	17
	試験研究費	51		試験研究費	44
	その他振替	23		その他振替	31
	計	138		計	119

原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の特異性を採り入れた方法であり、受注工事は個別原価計算、その他は総合原価計算を採用しております。

すなわち、材料費、労務費、経費の一部については予定原価によって計算を行っており、その結果、実際原価との差額は原価差額勘定として把握し、その調整額を財務諸表等規則に準じて表示しております。

【株主資本等変動計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002	2,002
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	586	587
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	587	587
資本剰余金合計		
当期首残高	586	587
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	587	587
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
別途積立金		
当期首残高	578	578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578	578
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,737	4,038
当期変動額		
剰余金の配当	165	165
当期純利益	466	143
当期変動額合計	301	22
当期末残高	4,038	4,016



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,758	5,060
当期変動額		
剰余金の配当	165	165
当期純利益	466	143
当期変動額合計	301	22
当期末残高	5,060	5,038
自己株式		
当期首残高	67	67
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	67	67
株主資本合計		
当期首残高	7,281	7,582
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
剰余金の配当	165	165
当期純利益	466	143
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	301	22
当期末残高	7,582	7,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	104
当期変動額合計	13	104
当期末残高	213	318
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	9
当期変動額合計	16	9
当期末残高	19	9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	197	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	113
当期変動額合計	2	113
当期末残高	194	308
新株予約権		
当期首残高	6	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5	5
純資産合計		
当期首残高	7,484	7,783
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
剰余金の配当	165	165
当期純利益	466	143
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	113
当期変動額合計	298	91
当期末残高	7,783	7,875

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002	2,002
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	586	587
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	587	587
資本剰余金合計		
当期首残高	586	587
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	587	587
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
別途積立金		
当期首残高	578	578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578	578
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,725	3,916
当期変動額		
剰余金の配当	165	165
当期純利益	356	39
当期変動額合計	191	125
当期末残高	3,916	3,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,747	4,938
当期変動額		
剰余金の配当	165	165
当期純利益	356	39
当期変動額合計	191	125
当期末残高	4,938	4,813
自己株式		
当期首残高	67	67
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	67	67
株主資本合計		
当期首残高	7,269	7,461
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
剰余金の配当	165	165
当期純利益	356	39
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	191	125
当期末残高	7,461	7,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	104
当期変動額合計	13	104
当期末残高	213	318
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	9
当期変動額合計	16	9
当期末残高	19	9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	197	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	113
当期変動額合計	2	113
当期末残高	194	308
新株予約権		
当期首残高	6	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5	5
純資産合計		
当期首残高	7,472	7,661
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	-
剰余金の配当	165	165
当期純利益	356	39
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	113
当期変動額合計	189	11
当期末残高	7,661	7,650

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの仕入高	1,847百万円	1,732百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	65百万円	61百万円

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上戻り品	1百万円	6百万円
原価差額製品配賦額	0	30
その他	-	10
計	1	33

4 原価差額の調整は次のとおりであります。

原価差額(益)発生額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
材料費差額	151百万円	75百万円
労務費差額	216	456
経費差額	44	38
計	20	342

配賦額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	20百万円	293百万円
製品	0	30
仕掛品	0	18
計	20	342

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費	464百万円	471百万円
旅費交通費	90	94
給料賃金	328	332
従業員賞与	99	105
賞与引当金繰入額	41	37
役員報酬	102	102
退職給付費用	94	157
外注作業費	14	16
役務費	196	198
減価償却費	2	1
試験研究費	51	44

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
15百万円	7百万円

#### 7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県姫路市	処分予定資産	工具、器具及び備品

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、売却及び処分意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しております(売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております)。

(訂正後)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの仕入高	1,847百万円	1,732百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	65百万円	61百万円

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上戻り品	1百万円	6百万円
原価差額製品配賦額	0	22
その他	-	10
計	1	26

4 原価差額の調整は次のとおりであります。

原価差額(益)発生額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
材料費差額	151百万円	75百万円
労務費差額	216	456
経費差額	44	38
計	20	342

配賦額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	20百万円	302百万円
製品	0	22
仕掛品	0	17
計	20	342



5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費	464百万円	471百万円
旅費交通費	90	94
給料賃金	328	332
従業員賞与	99	105
賞与引当金繰入額	41	37
役員報酬	102	102
退職給付費用	94	157
外注作業費	14	16
役務費	196	198
減価償却費	2	1
試験研究費	51	44

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
15百万円	7百万円

#### 7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県姫路市	処分予定資産	工具、器具及び備品

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、売却及び処分意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しております(売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております)。

( 税効果会計関係 )  
( 訂正前 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6百万円	7百万円
賞与引当金	38	37
未払事業税	20	16
未払役員退職慰労金	23	23
環境対策引当金	38	2
投資有価証券評価損	26	26
関係会社株式評価損	21	21
その他	46	37
繰延税金資産小計	<u>220</u>	<u>172</u>
評価性引当額	63	63
繰延税金資産合計	<u>156</u>	<u>108</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	117	157
退職給付及び年金債務	413	180
その他	-	0
繰延税金負債合計	<u>530</u>	<u>338</u>
繰延税金負債の純額	<u>374</u>	<u>229</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.4
住民税均等割等		3.3
その他		1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>42.0</u>

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6百万円	7百万円
賞与引当金	38	37
たな卸資産	84	148
未払事業税	20	16
未払役員退職慰労金	23	23
環境対策引当金	38	2
投資有価証券評価損	26	26
関係会社株式評価損	21	21
その他	46	37
繰延税金資産小計	304	320
評価性引当額	63	63
繰延税金資産合計	241	256
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	117	157
退職給付及び年金債務	413	180
その他	-	0
繰延税金負債合計	530	338
繰延税金負債の純額	289	81

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	12.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	4.4
住民税均等割等	1.4	10.2
税額控除	0.9	6.2
評価性引当金の増減(は減少)	1.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	-
その他	1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	50.2

( 1株当たり情報 )  
( 訂正前 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	235.48円	238.26円
1株当たり当期純利益金額	14.13円	4.33円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,783	7,875
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	5
(うち新株予約権(百万円))	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,777	7,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,029	33,028

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	466	143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	466	143
期中平均株式数(千株)	33,029	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	231.79円	231.44円
1株当たり当期純利益金額	10.80円	1.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,661	7,650
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	5
(うち新株予約権(百万円))	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,656	7,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,029	33,028

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	356	39
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	356	39
期中平均株式数(千株)	33,029	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(2)【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	1,777
普通預金	907
定期預金	21
計	2,706
合計	2,713

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和軌道製造(株)	95
長瀬産業(株)	49
昭光通商(株)	34
脇濱工業(株)	33
新日本工機(株)	26
その他	244
合計	483

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	5	37	183	219	34	3	483

割引手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和軌道製造(株)	128
脇濱工業(株)	108
芝本産業(株)	99
(株)栗林商会	60
新日本工機(株)	27
その他	207
合計	630

(口)決済期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	385	169	75	630

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)神戸製鋼所	489
南薩地区衛生管理組合	294
(株)メタルワン建材	262
新日鐵住金(株)	250
佐藤商事(株)	137
その他	2,710
合計	4,144

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
3,832	15,799	15,487	4,144	78.9	92.2

1 これは消費税等込みの金額であり、売上値引及び戻り高を差引いております。

棚卸資産

(イ)商品及び製品

品名	金額(百万円)
ロール	389
大型鋳物	0
鋳物	774
機械	146
原価差額配賦額	30
合計	1,340

(ロ)仕掛品

品名	金額(百万円)
ロール	395
大型鋳物	270
鋳物	23
機械	94
環境装置	0
原価差額配賦額	18
合計	802

(ハ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鉄鉄	210
故鉄及び鋼屑他	339
小計	549
貯蔵品	
鉄鋼・鋳鉄器具類	4
耐火物	65
その他	149
小計	219
合計	769

前払年金費用

科目	金額(百万円)	備考
前払年金費用	1,327	退職給付債務を超過している退職給付引当金
合計	1,327	



支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライセンス&プロパティコントロール	52
(株)新井商店	40
泉環境エンジニアリング(株)	25
ヒラカワ(株)	21
(株)須山工業所	20
その他	445
合計	606

(ロ)期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	167	126	120	127	59	3	606

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	434
J X金属商事(株)	180
草野産業(株)	131
共栄(株)	103
岡崎鋳産物(株)	100
その他	1,347
合計	2,298

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	76
(株)りそな銀行	56
(株)三菱東京UFJ銀行	251
その他(2行)	44
合計	427

未払金

相手先	金額（百万円）
虹技ファウンドリー(株)	81
虹技プロワ(株)	70
日本理機工業(株)	69
虹技サービス(株)	65
カルデリス(株)	64
その他	896
合計	1,249

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,479 (466)
(株)りそな銀行	570 (214)
(株)三菱東京UFJ銀行	456 (168)
三井住友信託銀行(株)	351 (138)
その他（9行）	1,000 (405)
合計	3,856 (1,392)

（注） 括弧内数字は、1年以内の返済予定額で内数となっており、貸借対照表においては流動負債に記載していません。

(訂正後)

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	1,777
普通預金	907
定期預金	21
計	2,706
合計	2,713

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和軌道製造(株)	95
長瀬産業(株)	49
昭光通商(株)	34
脇濱工業(株)	33
新日本工機(株)	26
その他	244
合計	483

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	5	37	183	219	34	3	483

割引手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和軌道製造(株)	128
脇濱工業(株)	108
芝本産業(株)	99
(株)栗林商会	60
新日本工機(株)	27
その他	207
合計	630

(口)決済期日別内訳

期日	平成25年 4 月	5 月	6 月	合計
金額 (百万円)	385	169	75	630

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)神戸製鋼所	489
南薩地区衛生管理組合	294
(株)メタルワン建材	262
新日鐵住金(株)	250
佐藤商事(株)	137
その他	2,710
合計	4,144

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
3,832	15,799	15,487	4,144	78.9	92.2

1 これは消費税等込みの金額であり、売上値引及び戻り高を差引いております。

棚卸資産

(イ)商品及び製品

品名	金額 (百万円)
ロール	76
大型鋳物	0
鋳物	774
機械	146
原価差額配賦額	22
合計	1,020

(ロ)仕掛品

品名	金額(百万円)
ロール	354
大型鋳物	270
鋳物	23
機械	94
環境装置	0
原価差額配賦額	17
合計	760

(ハ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
銑鉄	210
故銑及び鋼屑他	327
小計	537
貯蔵品	
鉄鋼・鋳鉄器具類	4
耐火物	65
その他	149
小計	219
合計	757

前払年金費用

科目	金額(百万円)	備考
前払年金費用	1,327	退職給付債務を超過している退職給付引当金
合計	1,327	

支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライセンス&プロパティコントロール	52
(株)新井商店	40
泉環境エンジニアリング(株)	25
ヒラカワ(株)	21
(株)須山工業所	20
その他	445
合計	606

(ロ)期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	167	126	120	127	59	3	606

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	434
J X金属商事(株)	180
草野産業(株)	131
共栄(株)	103
岡崎鋳産物(株)	100
その他	1,347
合計	2,298

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	76
(株)りそな銀行	56
(株)三菱東京UFJ銀行	251
その他(2行)	44
合計	427

未払金

相手先	金額（百万円）
虹技ファウンドリー(株)	81
虹技プロワ(株)	70
日本理機工業(株)	69
虹技サービス(株)	65
カルデリス(株)	64
その他	896
合計	1,249

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,479 (466)
(株)りそな銀行	570 (214)
(株)三菱東京UFJ銀行	456 (168)
三井住友信託銀行(株)	351 (138)
その他（9行）	1,000 (405)
合計	3,856 (1,392)

（注） 括弧内数字は、1年以内の返済予定額で内数となっており、貸借対照表においては流動負債に記載していません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年12月15日

虹技株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年6月27日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年12月15日

虹技株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第108期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成25年6月27日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。